

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月30日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古森 重隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 吉沢 勝

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-6271-1111

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,434,344	△14.5	37,286	△82.0	9,442	△95.3	10,524	△89.9
20年3月期	2,846,828	2.3	207,342	83.4	199,342	93.0	104,431	203.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	21.10	21.09	0.6	0.3	1.5
20年3月期	205.43	193.56	5.4	6.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 2,989百万円 20年3月期 2,706百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,896,637	1,756,313	60.6	3,594.52
20年3月期	3,266,384	1,922,353	58.9	3,811.19

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	209,506	△152,781	△102,139	270,094
20年3月期	298,110	△259,715	△72,308	330,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	17,773	17.0	0.9
21年3月期	—	17.50	—	12.50	30.00	14,935	142.2	0.8
22年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	2,300,000	△5.5	△90,000	—	△93,000	—

当社株主に帰属する当期純利益 通期 △60,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 通期 △122円80銭

(注1)「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注2)営業利益は、構造改革費用 145,000百万円を費用計上後の営業利益です。構造改革費用前営業利益は、55,000百万円です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 514,625,728株 20年3月期 514,625,728株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 26,017,005株 20年3月期 10,228,426株
 ③ 期中平均株式数 21年3月期 498,836,888株 20年3月期 508,354,176株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,352	30.8	36,232	36.0	35,139	31.3	36,031	29.8
20年3月期	30,861	△92.0	26,649	△41.9	26,756	△57.9	27,759	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	72.22	69.22
20年3月期	54.60	53.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,748,593	1,543,303	88.3	3,158.28
20年3月期	1,780,271	1,562,911	87.8	3,096.49

(参考) 自己資本 21年3月期 1,546,408百万円 20年3月期 1,563,038百万円

(個別業績に関するご注意)

当社は、平成18年10月1日に持株会社体制に移行致しました。このため、平成20年3月期の個別業績は、前年同期と比較して大きく変動しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位:億円)

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減額	増減率
国内売上高	44.2%	12,595	46.6%	11,342	△1,253	△9.9%
海外売上高	55.8%	15,873	53.4%	13,001	△2,872	△18.1%
売上高	100.0%	28,468	100.0%	24,343	△4,125	△14.5%
構造改革費用前営業利益	8.5%	2,403	2.9%	708	△1,695	△70.6%
構造改革費用		330		335	5	-
営業利益	7.3%	2,073	1.5%	373	△1,700	△82.0%
為替差損益		△146		△225	△79	-
その他		66		△54	△120	-
営業外収益及び費用	△0.3%	△80	△1.1%	△279	△199	-
税金等調整前当期純利益 [※]	7.0%	1,993	0.4%	94	△1,899	△95.3%
当期純利益	3.7%	1,044	0.4%	105	△939	△89.9%
為替 (円/米\$)		115		101	△14	
為替 (円/Euro)		162		145	△17	

平成21年3月期は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安が拡大し、欧米・日本を中心に景気減速基調が続きました。特に秋以降、米国大手金融機関の破綻をきっかけとした金融危機の影響により、消費低迷や大幅な在庫調整による需要の急減などが進展し、予想をはるかに越えたスピードと規模で実体経済が悪化しました。加えて、我が国においては、急激な為替の円高により、輸出業種を中心として企業の収益環境は極めて厳しい状況となりました。さらに、高い成長を遂げていた新興国経済も輸出の減少から急激に減速し、世界経済は深刻な同時不況の様相を呈し、先行きの見通しが不透明なまま推移しています。

当社グループにおきましても、インフォメーションソリューション部門や、ドキュメントソリューション部門は、第2四半期まで好調に推移していたものの、世界同時不況の影響による需要の減少や為替の円高影響を大きく受けて事業環境が一変し、需要の減少や為替の円高影響を大きく受けて、第3四半期以降、売上が急速に減少しました。また、イメージングソリューション部門も需要の減少や価格下落が一段と深刻化し、売上が減少しました。

当社グループは、この急激な事業環境の悪化に対応するため、緊急対策として、原価低減、販売費及び一般管理費の削減、設備投資の抑制、在庫圧縮などグループ全体・全事業にわたる固定費削減・採算改善策を強力に推進してきました。

当期の売上高は、2兆4,343億円（前期比14.5%減）となりました。国内売上高は1兆1,342億円（前期比9.9%減）、海外売上高は1兆3,001億円（前期比18.1%減）となりました。

利益につきましては、売上の減少による影響に加えて、為替の円高影響、及び構造改革費用335億円を計上したことにより、営業利益は373億円（前期比82.0%減）、税金等調整前当期純利益は94億円（前期比95.3%減）、当期純利益は105億円（前期比89.9%減）となりました。

当期の対米ドル円為替レート101円、対ユーロ円為替レートは145円となりました。

なお、当期末の配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。中間配当として1株当たり17円50銭を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり30円となります。

【事業セグメント別の売上高及び事業展開】

(単位:億円)

		平成20年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	売上高	5,471	4,104	△1,367	△25.0%
	営業利益	△24	△293	△269	-
インフォメーションソリューション	売上高	11,081	9,461	△1,620	△14.6%
	営業利益	1,274	204	△1,070	△84.0%
ドキュメントソリューション	売上高	11,916	10,778	△1,138	△9.6%
	営業利益	867	497	△370	△42.7%
全社費用及び セグメント間取引消去	営業利益	△44	△35	9	-
連結合計	売上高	28,468	24,343	△4,125	△14.5%
	営業利益	2,073	373	△1,700	△82.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやカラーペーパーの需要の縮小、デジタルカメラの競争激化、および為替の円高などにより、4,104億円（前期比25.0%減）となりました。

当部門は、需要の減少に加え、銀など主要原材料価格の高騰、為替の円高、デジタルカメラの価格下落など、厳しい事業環境の影響を受け、293億円の営業損失となりました。

カラーペーパーについては、価格競争の激化や為替の円高などにより、売上は減少しました。フォトブックをはじめとした付加価値プリントの販売促進施策を引き続き強化しております。

デジタルカメラについては、急激な為替の円高、世界的な景気減速、及び競争激化による価格下落などにより、売上が減少しました。部品調達見直しによる一層のコスト低減、リードタイム短縮などのサプライチェーンマネジメントの徹底を推進するとともに、人間の眼のメカニズムに近づけた「スーパーCCD ハニカムEXR」を搭載したデジタルカメラ「FinePix F200EXR」を平成21年2月に発売するなど、独自技術を活かした商品の市場導入により拡販を推進しております。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、需要の減少、為替の円高、および第2四半期まで順調であったフラットパネルディスプレイ材料が液晶関連市場の急速な悪化に伴い、販売が減少したことなどにより、9,461億円（前期比14.6%減）となりました。

当部門の営業利益は、204億円（前期比84.0%減）となりました。為替が円高に推移したこと、銀など主要原材料価格の高騰、世界的な景気後退による販売数量の減少などの影響を受けました。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、国内の診療報酬改定の影響により、フィルム需要が減少し、また、世界的な景気減速の影響を受け、「FCR (Fuji Computed Radiography)」の販売も減少するなど厳しい事業環境にあります。一方、医療機関のIT化が着実に進展する中で、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」など、ネットワークシステム関連の売上が順調に増加しております。また、中国医療ITシステムでトップシェアの北京天健源達科技有限公司や米国の放射線科情報システムメーカーである Empiric Systems, LLC を連結子会社化するなど、積極的なM&Aも行うことによりさらなる拡大を図っております。

内視鏡製品は、競争激化による価格下落などの影響を受け売上が減少しました。事業基盤強化のため、子会社のフジノン株式会社の内視鏡事業を富士フイルム株式会社に統合するとともに、国内販売子会社を再編するなど、開発・製造・販売・アフターサービスまでの一貫体制を構築しました。

アスタリフトシリーズなどの化粧品を中心としたヘルスケア製品は、販売チャネルの拡充とテレビコマーシャルの効果などにより販売が大幅に増加しました。また、医薬品については、子会社の富士化学工業株式会社が、新型インフルエンザ治療薬など有力新薬候補の早期発売を目指し、富士フィルム株式会社と連携して開発を進めております。

グラフィックシステム事業は、出版物の減少、新聞紙面削減、及び為替の円高などにより売上が減少しましたが、平成20年10月に次世代環境対応型の簡易処理バイオレットフォトポリマーCTPプレートの販売を欧州で開始するなど、新しい価値を提供することで、既存材料分野での競争力強化を図っております。また、デジタルプリンティング分野においては、引き続き新製品開発と拡販体制の構築を推進しております。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、第2四半期までは「フジタック」「WV フィルム」の販売が順調に推移しましたが、平成20年9月以降の液晶パネルメーカーの急激な生産調整の影響を受け、第3四半期以降、売上が大幅に減少しました。しかし、第4四半期に入ってから、受注は回復基調にあります。このフラットパネルディスプレイ市場は、中期的には成長市場であり、今後も引き続き高機能フィルムなどの新製品投入により、拡販を推進してまいります。

情報・産業機材事業は、光学デバイス分野で、カメラ付き携帯電話の高画素化、高付加価値化が進む中、第2四半期までは小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応したカメラ付き携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価され、販売が伸長しましたが、第3四半期以降、受注の減少の影響を受け、売上が減少しました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、第3四半期以降の経済環境の急速な悪化による販売量の減少、米ドル、アジア・オセアニア通貨の急激な為替変動の影響などにより、1兆778億円（前期比9.6%減）となりました。

当部門の営業利益は、景気減速と為替の円高の影響を受け、497億円（前期比42.7%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、市場の需要減少と、第3四半期以降の急激な景気後退による企業の設備投資抑制などの影響を大きく受け、販売台数が減少しました。また、企業の経費削減の影響などにより消耗品及び保守サービスの売上が減少しました。アジア・オセアニア地域においても、為替の円高や急激な景気悪化の影響により、特に第3四半期以降、売上が大きく減少しました。米国ゼロックス社向け輸出においては、第3四半期以降に売上が減少したものの、前期に米国ゼロックス社が米国での販売チャネルを買収した効果や、第2四半期までの資源国及び新興国での需要増が寄与し、出荷台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、需要減少により販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域、米国ゼロックス社向け輸出では、カラー機の販売台数が大幅に増加しましたが、売上は急速な為替の円高により減少しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、ライトプロダクションカラー市場向けの新商品の好調な立ち上がりにより、販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラーエントリーモデルの「700 Digital Color Press」などの販売が好調に推移し、出荷台数が大幅に増加しました。しかし、アジア・オセアニア地域での需要減少と為替の円高により、売上は減少しました。

グローバルサービス事業では、お客様の業務プロセスの改善に向けたコンサルティングやドキュメント管理業務全般の運用等を行うドキュメントアウトソーシングビジネスが国内外ともに好調に推移しました。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び株主資本の状況)

円高の進展に伴い円換算での評価額が減少したことなどにより、当期末の総資産は、前期末に比べ3,698億円減の2兆8,966億円(前期末比11.3%減)となりました。負債は、1,906億円減の1兆244億円(前期末比15.7%減)となりました。株主資本は、1,661億円減の1兆7,563億円(前期末比8.6%減)となりました。この結果、流動比率は、43.7ポイント増の244.1%、負債比率は4.9ポイント減の58.3%、株主資本比率は1.7ポイント増の60.6%となりました。資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ886億円減少し、2,095億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入による1,559億円などにより、1,528億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や債務の返済などにより、1,021億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物当期末残高は、2,701億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
株主資本比率 (%)	58.9	60.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.5	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	29.8

株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数[※]) / 総資産
[※]自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(社債・短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い(支払利息)

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた設備投資や研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、資本効率の向上に資する自己株式の取得についても、余剰キャッシュ・フローを活用し、配当を補完する施策として機動的に実施してまいります。

当社は、現在を第二の創業期と位置付け、重点事業分野に設備投資・M&A・研究開発投資を集中的に実施しております。このような状況に鑑み、配当額と自己株式取得額を合算した金額の連結純利益に対する比率である株主還元性向の目標を25%としております。

当期の期末配当金については、1株につき12円50銭を予定しており、中間配当金1株につき17円50銭と合わせ、年間で30円を予定しております。また当期は、1,578万株、350億円の自己株式取得を行いました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

【中長期的経営戦略及び重点課題】

当社グループは、中期経営計画「VISION75」の基本戦略に基づき、イメージング分野を中心とした構造改革を実施するとともに、成長が期待される重点事業分野を定めて経営資源を集中させ、これらの事業を大きく伸ばしてきました。しかし、前述の通り、世界的な経済環境の悪化により、当社グループの業績は一転して急激に悪化し、今後も厳しい状況が続くと思われま

す。当社グループは、このような未曾有の厳しい環境下でも利益を生み出し確実に成長し続けていくため、早急に強靱な企業体質を構築するとともに、重点事業分野の成長戦略を再構築してまいります。

まず、強靱な企業体質を構築するために、グループ全体・全事業を対象に、聖域を設けることなく、構造改革を平成22年3月期より集中的に断行するとともに、徹底したコスト・経費削減を実施してまいります。

具体的には、①間接部門の大幅なスリム化、②研究開発の効率化・重点分野へのシフト、③フォト事業の徹底的なスリム化、④デジタルカメラ事業の抜本改革、⑤ドキュメントソリューション部門の経営革新活動の強化を柱とする構造改革を行い、グループ全体で大幅な固定費削減・資産圧縮を図ります。平成22年3月期において1,450億円の構造改革費用が発生する見込みです。

さらに、「メディカルシステム・ライフサイエンス」「グラフィックシステム」「ドキュメント」「光学デバイス」「高機能材料」といった、今後も市場成長が期待される重点事業分野に経営資源を集中的に投入するとともに、新興国において販売を拡大しシェアアップを図るなど、成長戦略を再構築してまいります。同時に、変革リーダーの育成をはじめとした人材戦略を強化するとともに、経営資源の重点化を実現するためにROAなどの資産効率の指標を各事業の評価基準として導入するなど、当社グループが今後継続して成長していくための基盤も構築してまいります。

これらの経営施策を遂行することで、当社グループは中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

【次期見通し等について】

平成22年3月期も厳しい状況が続くことが想定されます。また、上述の通り、当社グループは、構造改革を集中的に断行し、平成22年3月期において1,450億円の構造改革費用が発生する見込みです。

平成22年3月期業績は、連結売上高は2兆3,000億円(前期比5.5%減)、構造改革費用前営業利益は550億円(前期比22.3%減)、営業損失は900億円、税金等調整前当期純損失は930億円、当期純損失は600億円を予定しております。

なお、通期での対米ドル円為替レートを95円(前期比6円高)、対ユーロ円為替レートを125円(前期比20円高)で想定しております。

(単位:億円)

	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (次期の見通し)	増減 (%)
売上高	24,343	23,000	△5.5
構造改革費用前営業利益	708	550	△22.3
構造改革費用	335	1,450	332.8
営業利益・損失(△)	373	△900	—
税金等調整前 当期純利益・損失(△)	94	△930	—
当期純利益・損失(△)*	105	△600	—
為替 米ドル	101 円	95 円	△6 円
ユーロ	145 円	125 円	△20 円

※平成22年3月期の「当期純利益(損失)」は、表紙の「当社株主に帰属する当期純利益」を読み替えており、平成21年度3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。当社では、平成20年4月1日より財務会計基準書第157号を適用しております。財務会計基準書第157号が当社の経営成績、及び財政状態に与える重要な影響はありません。平成19年2月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択—財務会計基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。当社では、平成20年4月1日より財務会計基準書第159号を適用しております。当社は、公正価値オプションを選択しておりませんので、財務会計基準書第159号が当社の経営成績、及び財政状態に与える影響はありません。

5. 比較連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 21年3月期 平成21年3月31日現在	20年3月期 平成20年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	270,094	330,926	△ 60,832
有価証券	29,224	14,936	14,288
受取債権			
営業債権及びリース債権	468,836	584,349	△ 115,513
関連会社等に対する債権	20,484	28,461	△ 7,977
貸倒引当金	△ 16,803	△ 15,950	△ 853
	472,517	596,860	△ 124,343
棚卸資産	368,250	416,827	△ 48,577
繰延税金資産	85,677	90,956	△ 5,279
前払費用及びその他の流動資産	76,937	61,447	15,490
流動資産 合計	1,302,699	1,511,952	△ 209,253
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	49,657	50,737	△ 1,080
投資有価証券	133,208	234,684	△ 101,476
長期リース債権及びその他の長期債権	105,514	133,543	△ 28,029
貸倒引当金	△ 4,461	△ 4,109	△ 352
投資及び長期債権 合計	283,918	414,855	△ 130,937
有形固定資産			
土地	97,231	101,492	△ 4,261
建物及び構築物	664,991	673,175	△ 8,184
機械装置及びその他の有形固定資産	1,661,918	1,709,104	△ 47,186
建設仮勘定	55,354	57,139	△ 1,785
	2,479,494	2,540,910	△ 61,416
減価償却累計額	△ 1,781,488	△ 1,764,543	△ 16,945
有形固定資産 合計	698,006	776,367	△ 78,361
その他の資産			
営業権	328,958	326,777	2,181
その他の無形固定資産	74,286	91,689	△ 17,403
繰延税金資産	125,979	54,889	71,090
その他	82,791	89,855	△ 7,064
その他の資産 合計	612,014	563,210	48,804
資産 合計	2,896,637	3,266,384	△ 369,747

単位 百万円

科目	期別	21年3月期 平成21年3月31日現在	20年3月期 平成20年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		67,559	113,797	△ 46,238
支払債務				
営業債務		197,029	278,950	△ 81,921
設備関係債務		21,130	58,654	△ 37,524
関連会社等に対する債務		3,385	5,210	△ 1,825
		221,544	342,814	△ 121,270
未払法人税等		9,435	41,636	△ 32,201
未払費用		174,172	189,741	△ 15,569
その他の流動負債		60,860	66,643	△ 5,783
流動負債 合計		533,570	754,631	△ 221,061
固定負債				
社債及び長期借入金		253,987	256,213	△ 2,226
退職給付引当金		157,277	111,942	45,335
繰延税金負債		32,823	44,936	△ 12,113
預り保証金及びその他の固定負債		46,759	47,317	△ 558
固定負債 合計		490,846	460,408	30,438
負債 合計		1,024,416	1,215,039	△ 190,623
少数株主持分		115,908	128,992	△ 13,084
[資本の部]				
資本金		40,363	40,363	0
普通株式				
発行可能株式数800,000,000株				
発行済株式数 514,625,728株				
資本剰余金		69,739	69,329	410
利益剰余金		1,919,019	1,923,432	△ 4,413
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 190,205	△ 63,171	△ 127,034
自己株式 20年3月期 10,228,426株				
21年3月期 26,017,005株		△ 82,603	△ 47,600	△ 35,003
資本 合計		1,756,313	1,922,353	△ 166,040
負債・少数株主持分及び資本 合計		2,896,637	3,266,384	△ 369,747

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	△ 7,281	18,172	△ 25,453
為替換算調整額	△ 82,512	△ 17,599	△ 64,913
年金負債調整額	△ 100,429	△ 63,638	△ 36,791
デリバティブ未実現損益	17	△ 106	123

(2) 連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	20年3月期		21年3月期		増減 (△は減少)	
		自 至	平成19年4月 1日 平成20年3月 31日	自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月 31日	増減額	増減率
			%		%		%
売上高							
売上高			2,450,256		2,059,385	△ 390,871	△ 16.0
レンタル収入			396,572		374,959	△ 21,613	△ 5.4
		100.0	2,846,828	100.0	2,434,344	△ 412,484	△ 14.5
売上原価							
売上原価			1,532,596		1,356,273	△ 176,323	△ 11.5
レンタル原価			160,162		154,969	△ 5,193	△ 3.2
		59.4	1,692,758	62.1	1,511,242	△ 181,516	△ 10.7
売上総利益		40.6	1,154,070	37.9	923,102	△ 230,968	△ 20.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.7	759,139	28.6	694,740	△ 64,399	△ 8.5
研究開発費		6.6	187,589	7.8	191,076	3,487	1.9
		33.3	946,728	36.4	885,816	△ 60,912	△ 6.4
営業利益		7.3	207,342	1.5	37,286	△ 170,056	△ 82.0
営業外収益及び費用 (△)							
受取利息及び配当金			13,462		10,012	△ 3,450	
支払利息			△ 7,380		△ 7,037	343	
為替差損益・純額			△ 14,640		△ 22,516	△ 7,876	
投資有価証券評価損			△ 864		△ 6,878	△ 6,014	
その他損益・純額			1,422		△ 1,425	△ 2,847	
		△ 0.3	△ 8,000	△ 1.1	△ 27,844	△ 19,844	248.1
税金等調整前当期純利益		7.0	199,342	0.4	9,442	△ 189,900	△ 95.3
法人税等							
法人税・住民税及び事業税			73,322		27,393	△ 45,929	△ 62.6
法人税等調整額			8,821		△ 29,977	△ 38,798	△ 439.8
		2.9	82,143	△ 0.1	△ 2,584	△ 84,727	△ 103.1
少数株主損益及び持分法による投資損益前当期純利益		4.1	117,199	0.5	12,026	△ 105,173	△ 89.7
少数株主損益		△ 0.5	△ 15,474	△ 0.2	△ 4,491	10,983	△ 71.0
持分法による投資損益		0.1	2,706	0.1	2,989	283	10.5
当期純利益		3.7	104,431	0.4	10,524	△ 93,907	△ 89.9

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,840,168	40,950	△ 13,385	1,976,508
EITF06-2号適用による会計方針の 変更に伴う累積的影響額			△ 3,394			△ 3,394
包括利益(損失)			104,431			104,431
当期純利益						104,431
有価証券未実現損益変動額				△ 28,059		△ 28,059
為替換算調整額				△ 57,003		△ 57,003
年金負債調整額				△ 18,944		△ 18,944
デリバティブ未実現損益変動額				△ 115		△ 115
包括利益						310
自己株式取得					△ 34,232	△ 34,232
自己株式売却		1			17	18
現金配当金			△ 17,773			△ 17,773
新株予約権の付与		916				916
平成20年3月31日現在残高	40,363	69,329	1,923,432	△ 63,171	△ 47,600	1,922,353
包括利益(損失)			10,524			10,524
当期純利益						10,524
有価証券未実現損益変動額				△ 25,453		△ 25,453
為替換算調整額				△ 64,913		△ 64,913
年金負債調整額				△ 36,791		△ 36,791
デリバティブ未実現損益変動額				123		123
包括損失						△ 116,510
自己株式取得					△ 35,051	△ 35,051
自己株式売却			△ 2		48	46
現金配当金			△ 14,935			△ 14,935
新株予約権の付与		410				410
平成21年3月31日現在残高	40,363	69,739	1,919,019	△ 190,205	△ 82,603	1,756,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	20年3月期	21年3月期	増減 (△は減少)
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		104,431	10,524	△ 93,907
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		226,753	212,565	△ 14,188
(2) 長期性資産の減損費用		6,910	6,916	6
(3) 投資有価証券評価損		864	6,878	6,014
(4) 法人税等調整額		8,821	△ 29,977	△ 38,798
(5) 少数株主損益		15,474	4,491	△ 10,983
(6) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		95	△ 694	△ 789
(7) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加(△)・減少		△ 12,990	91,928	104,918
・棚卸資産の増加(△)・減少		△ 30,479	32,335	62,814
・営業債務の増加・減少(△)		10,169	△ 77,089	△ 87,258
・未払法人税等及びその他負債の減少		△ 52,001	△ 59,136	△ 7,135
(8) その他		20,063	10,765	△ 9,298
小計		193,679	198,982	5,303
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,110	209,506	△ 88,604
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 166,136	△ 155,866	10,270
2. ソフトウェアの購入		△ 20,714	△ 21,615	△ 901
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		141,615	52,752	△ 88,863
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△ 47,303	△ 17,639	29,664
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加(△)・減少		△ 41,039	9,889	50,928
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△ 98,973	△ 6,635	92,338
7. その他		△ 27,165	△ 13,667	13,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 259,715	△ 152,781	106,934
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,602	7,237	4,635
2. 長期債務の返済額		△ 10,124	△ 39,773	△ 29,649
3. 短期債務の減少(純額)		△ 10,579	△ 10,845	△ 266
4. 親会社による配当金支払額		△ 15,335	△ 17,655	△ 2,320
5. 少数株主への配当金支払額		△ 4,658	△ 6,098	△ 1,440
6. 自己株式の取得(純額)		△ 34,214	△ 35,005	△ 791
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 72,308	△ 102,139	△ 29,831
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 19,880	△ 15,418	4,462
V 現金及び現金同等物純減少		△ 53,793	△ 60,832	△ 7,039
VI 現金及び現金同等物期首残高		384,719	330,926	△ 53,793
VII 現金及び現金同等物期末残高		330,926	270,094	△ 60,832

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 比較連結売上高明細表

①製品別連結売上高

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	19.2%	547,066	16.9%	410,399	△ 136,667	△ 25.0
インフォメーション ソリューション	38.9%	1,108,134	38.9%	946,156	△ 161,978	△ 14.6
ドキュメント ソリューション	41.9%	1,191,628	44.2%	1,077,789	△ 113,839	△ 9.6
連結 合計	100.0%	2,846,828	100.0%	2,434,344	△ 412,484	△ 14.5

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: デジタルシステム・ライオンズ機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

②国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	44.2%	1,259,506	46.6%	1,134,192	△ 125,314	△ 9.9
海外						
米州	19.6%	557,203	18.4%	447,677	△ 109,526	△ 19.7
欧州	15.8%	449,241	14.4%	350,548	△ 98,693	△ 22.0
アジア及びその他	20.4%	580,878	20.6%	501,927	△ 78,951	△ 13.6
計	55.8%	1,587,322	53.4%	1,300,152	△ 287,170	△ 18.1
連結 合計	100.0%	2,846,828	100.0%	2,434,344	△ 412,484	△ 14.5

(8) セグメント情報

①事業別セグメント情報

【売上高・営業利益】

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	19.2%	547,066	16.9%	410,399	△ 136,667	△ 25.0
セグメント間取引		874		785	△ 89	-
計		547,940		411,184	△ 136,756	△ 25.0
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	38.9%	1,108,134	38.9%	946,156	△ 161,978	△ 14.6
セグメント間取引		2,136		1,683	△ 453	-
計		1,110,270		947,839	△ 162,431	△ 14.6
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.9%	1,191,628	44.2%	1,077,789	△ 113,839	△ 9.6
セグメント間取引		9,274		8,982	△ 292	-
計		1,200,902		1,086,771	△ 114,131	△ 9.5
セグメント間取引消去		△ 12,284		△ 11,450	834	-
連結 合計	100.0%	2,846,828	100.0%	2,434,344	△ 412,484	△ 14.5

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失(△)：						%
イメージング ソリューション	△0.4%	△ 2,394	△7.1%	△ 29,310	△ 26,916	-
インフォメーション ソリューション	11.5%	127,432	2.1%	20,351	△ 107,081	△ 84.0
ドキュメント ソリューション	7.2%	86,664	4.6%	49,677	△ 36,987	△ 42.7
計		211,702		40,718	△ 170,984	△ 80.8
全社費用及びセグメント間取引消去		△ 4,360		△ 3,432	928	-
連結 合計	7.3%	207,342	1.5%	37,286	△ 170,056	△ 82.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: デバイスシステム・ライフインス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

【総資産】

単位 百万円

	20年3月期 平成20年3月31日現在	21年3月期 平成21年3月31日現在	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
総資産：				%
イメージング ソリューション	497,237	375,076	△ 122,161	△ 24.6
インフォメーション ソリューション	1,454,928	1,366,901	△ 88,027	△ 6.1
ドキュメント ソリューション	1,054,538	981,056	△ 73,482	△ 7.0
計	3,006,703	2,723,033	△ 283,670	△ 9.4
セグメント間取引消去	△ 5,196	△ 6,200	△ 1,004	-
全社	264,877	179,804	△ 85,073	△ 32.1
連結 合計	3,266,384	2,896,637	△ 369,747	△ 11.3

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージング ソリューション	37,773	22,652	△ 15,121	△ 40.0
インフォメーション ソリューション	107,454	111,832	4,378	4.1
ドキュメント ソリューション	80,975	77,586	△ 3,389	△ 4.2
全社	551	495	△ 56	△ 10.2
連結 合計	226,753	212,565	△ 14,188	△ 6.3
設備投資額：				%
イメージング ソリューション	17,929	12,253	△ 5,676	△ 31.7
インフォメーション ソリューション	101,421	59,612	△ 41,809	△ 41.2
ドキュメント ソリューション	50,708	40,430	△ 10,278	△ 20.3
全社	121	107	△ 14	△ 11.6
連結 合計	170,179	112,402	△ 57,777	△ 34.0

②所在地別セグメント情報

【売上高・営業利益】

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	57.7%	1,643,710	60.0%	1,460,568	△ 183,142	△ 11.1
セグメント間取引		513,364		424,314	△ 89,050	-
計		2,157,074		1,884,882	△ 272,192	△ 12.6
米州：						
外部顧客に対するもの	17.6%	500,910	16.2%	392,876	△ 108,034	△ 21.6
セグメント間取引		19,847		20,084	237	-
計		520,757		412,960	△ 107,797	△ 20.7
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.2%	347,028	11.5%	280,560	△ 66,468	△ 19.2
セグメント間取引		16,565		12,934	△ 3,631	-
計		363,593		293,494	△ 70,099	△ 19.3
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	12.5%	355,180	12.3%	300,340	△ 54,840	△ 15.4
セグメント間取引		368,011		307,656	△ 60,355	-
計		723,191		607,996	△ 115,195	△ 15.9
セグメント間取引消去		△ 917,787		△ 764,988	152,799	-
連結 合計	100.0%	2,846,828	100.0%	2,434,344	△ 412,484	△ 14.5

単位 百万円

	20年3月期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失(△)：						%
日本	6.8%	146,222	0.9%	16,635	△ 129,587	△ 88.6
米州	1.0%	5,133	△1.0%	△ 4,015	△ 9,148	-
欧州	△0.5%	△ 1,798	0.8%	2,315	4,113	-
アジア及びその他	7.6%	55,303	3.3%	19,845	△ 35,458	△ 64.1
セグメント間取引消去		2,482		2,506	24	-
連結 合計	7.3%	207,342	1.5%	37,286	△ 170,056	△ 82.0

【長期性資産】

単位 百万円

	20年3月期 平成20年3月31日現在		21年3月期 平成21年3月31日現在		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		613,239		556,476	△ 56,763	△ 9.3
米州		45,122		37,733	△ 7,389	△ 16.4
欧州		62,546		54,569	△ 7,977	△ 12.8
アジア及びその他		55,460		49,228	△ 6,232	△ 11.2
連結 合計		776,367		698,006	△ 78,361	△ 10.1

(9) 有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	21年3月期 平成21年3月31日現在				20年3月期 平成20年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債	0	-	-	0	0	-	-	0
社債	29,610	0	386	29,224	14,991	0	55	14,936
小計	29,610	0	386	29,224	14,991	0	55	14,936
投資有価証券								
国債及び外国政府債	6,852	186	-	7,038	5,341	92	-	5,433
社債	32,670	52	1,004	31,718	88,096	303	636	87,763
持分証券	86,466	15,464	21,520	80,410	99,397	38,982	4,552	133,827
小計	125,988	15,702	22,524	119,166	192,834	39,377	5,188	227,023
合計	155,598	15,702	22,910	148,390	207,825	39,377	5,243	241,959

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

第4四半期比較連結損益計算書 (3ヶ月)

単位 百万円

科目	期別		前第4四半期 連結会計期間 自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日		当第4四半期 連結会計期間 自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
							増減額	増減率
売上高	%		%					%
売上高			611,352		445,054		△ 166,298	△ 27.2
レンタル収入			98,063		85,129		△ 12,934	△ 13.2
	100.0	709,415		100.0	530,183		△ 179,232	△ 25.3
売上原価								
売上原価			391,918		316,445		△ 75,473	△ 19.3
レンタル原価			38,991		33,820		△ 5,171	△ 13.3
	60.8	430,909		66.1	350,265		△ 80,644	△ 18.7
売上総利益	39.2	278,506		33.9	179,918		△ 98,588	△ 35.4
営業費用								
販売費及び一般管理費	27.6	196,116		33.6	178,250		△ 17,866	△ 9.1
研究開発費	7.5	53,041		8.8	46,920		△ 6,121	△ 11.5
	35.1	249,157		42.4	225,170		△ 23,987	△ 9.6
営業利益 (△損失)	4.1	29,349		△ 8.5	△ 45,252		△ 74,601	△ 254.2
営業外収益及び費用 (△)								
受取利息及び配当金		2,674			1,167		△ 1,507	
支払利息		△ 1,757			△ 1,370		387	
為替差損益・純額		△ 13,638			1,670		15,308	
投資有価証券評価損		△ 484			△ 4,241		△ 3,757	
その他損益・純額		△ 2,273			1,123		3,396	
	△ 2.1	△ 15,478		△ 0.3	△ 1,651		13,827	△ 89.3
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	2.0	13,871		△ 8.8	△ 46,903		△ 60,774	△ 438.1
法人税等	1.5	10,346		△ 5.1	△ 27,095		△ 37,441	△ 361.9
少数株主損益及び持分法による 投資損益前四半期純利益 (△損失)	0.5	3,525		△ 3.7	△ 19,808		△ 23,333	△ 661.9
少数株主損益	△ 0.6	△ 4,314		0.3	2,050		6,364	△ 147.5
持分法による投資損益	0.2	1,351		△ 0.2	△ 1,172		△ 2,523	△ 186.8
四半期純利益 (△損失)	0.1	562		△ 3.6	△ 18,930		△ 19,492	△ 3,468.3

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表 (3ヶ月)

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

< 第4四半期 >

	20年3月期 第4四半期 自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 第4四半期 自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
イメージング ソリューション	14.6%	103,319	13.9%	74,055	△ 29,264	△ 28.3
インフォメーション ソリューション	41.0%	291,148	39.3%	208,253	△ 82,895	△ 28.5
ドキュメント ソリューション	44.4%	314,948	46.8%	247,875	△ 67,073	△ 21.3
連結 合計	100.0%	709,415	100.0%	530,183	△ 179,232	△ 25.3

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
写真プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: デバイスシステム・ライフサイエンス機材、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

< 第4四半期 >

	20年3月期 第4四半期 自 平成20年1月 1日 至 平成20年3月31日		21年3月期 第4四半期 自 平成21年1月 1日 至 平成21年3月31日		増減 (△は減少)	
					増減額	増減率
売上高:						%
国内	47.5%	336,671	52.8%	279,791	△ 56,880	△ 16.9
海外						
米州	17.4%	123,108	16.7%	88,286	△ 34,822	△ 28.3
欧州	14.8%	105,063	12.2%	65,268	△ 39,795	△ 37.9
アジア及びその他	20.3%	144,573	18.3%	96,838	△ 47,735	△ 33.0
計	52.5%	372,744	47.2%	250,392	△ 122,352	△ 32.8
連結 合計	100.0%	709,415	100.0%	530,183	△ 179,232	△ 25.3



平成 21 年 5 月 1 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代 表 者 の
役 職 氏 名 代表取締役社長 古 森 重 隆
(コード番号: 4901 東証第一部・大証第一部・名証第一部)
問 合 せ 先
責 任 者 経営企画部 IR 室長 吉 沢 勝
電 話 番 号 03 (6271) 1111

平成 21 年 3 月期 個別財務諸表

平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の個別財務諸表について、
添付のとおりご報告いたします。

比較貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	21年3月期 平成21年3月31日現在	20年3月期 平成20年3月31日現在
	[資産の部]		
流動資産			
現金預金		1,355	9,906
未収入金		444	612
未収還付法人税等		7,981	5,657
短期貸付金		38,243	24,510
有価証券		39,206	24,940
		87,230	65,626
繰延税金資産		3,801	2,122
その他流動資産		1,374	1,315
流動資産 合計		92,407	69,063
固定資産			
有形固定資産			
建物		1,431	1,645
機械装置		145	172
車両・器具備品		124	163
建設仮勘定		72	0
計		1,773	1,980
無形固定資産			
ソフトウェア		226	458
その他無形固定資産		2	—
計		229	458
投資その他の資産			
投資有価証券		53,753	120,931
関係会社株式		1,502,404	1,505,131
長期貸付金		82,310	69,243
長期繰延税金資産		11,390	9,213
その他投資		4,328	4,252
貸倒引当金		△ 3	△ 3
計		1,654,183	1,708,768
固定資産 合計		1,656,186	1,711,208
資産 合計		1,748,593	1,780,271

単位 百万円

科目	期別	21年3月期	20年3月期
		平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
[負債の部]			
流動負債			
短期借入金		—	13,000
未払金		9	43
未払費用		400	889
その他流動負債		127	132
流動負債 合計		537	14,066
固定負債			
新株予約権付社債		204,422	202,948
その他固定負債		330	345
固定負債 合計		204,753	203,293
負債 合計		205,290	217,359
[純資産の部]			
株主資本			
資本金		40,363	40,363
資本剰余金			
資本準備金		63,636	63,636
その他資本剰余金		—	0
資本剰余金 合計		63,636	63,636
利益剰余金			
利益準備金		10,090	10,090
その他利益剰余金			
別途積立金		1,473,305	1,458,305
繰越利益剰余金		41,592	38,219
利益剰余金 合計		1,524,988	1,506,615
自己株式		△ 82,578	△ 47,576
株主資本 合計		1,546,408	1,563,038
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 4,433	△ 1,042
新株予約権		1,327	915
純資産 合計		1,543,303	1,562,911
負債及び純資産 合計		1,748,593	1,780,271

比較損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	21年3月期		20年3月期	
		自 至	平成20年4月 1日 平成21年3月 31日	自 至	平成19年4月 1日 平成20年3月 31日
		%		%	
営業収益		100.0	40,352	100.0	30,861
売上総利益		100.0	40,352	100.0	30,861
販売費及び一般管理費		10.2	4,119	13.6	4,211
営業利益		89.8	36,232	86.4	26,649
営業外収益					
受取利息			3,115		4,182
その他の営業外収益			1,495		457
営業外収益 計		11.4	4,611	15.0	4,640
営業外費用					
支払利息			2,845		2,740
その他の営業外費用			2,858		1,793
営業外費用 計		14.1	5,703	14.7	4,533
経常利益		87.1	35,139	86.7	26,756
税引前当期純利益		87.1	35,139	86.7	26,756
法人税、住民税及び事業税		1.6	638	2.5	770
法人税等調整額			△ 1,529		△ 1,773
当期純利益		89.3	36,031	89.9	27,759

株主資本等変動計算書（個別）

平成21年3月期

単位 百万円

	株主資本									評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計					
平成20年3月31日残高	40,363	63,636	0	63,636	10,090	1,496,524	1,506,615	△ 47,576	1,563,038	△ 1,042	915	1,562,911
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 17,655	△ 17,655		△ 17,655			△ 17,655
当期純利益						36,031	36,031		36,031			36,031
自己株式の取得								△ 35,051	△ 35,051			△ 35,051
自己株式の処分			0	0		△ 2	△ 2	48	45			45
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）										△ 3,390	411	△ 2,978
当期中の変動額合計	-	-	0	0	-	18,373	18,373	△ 35,002	△ 16,629	△ 3,390	411	△ 19,608
平成21年3月31日残高	40,363	63,636	-	63,636	10,090	1,514,897	1,524,988	△ 82,578	1,546,408	△ 4,433	1,327	1,543,303

(注) その他利益剰余金の内訳

単位 百万円

	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成20年3月31日残高	1,458,305	38,219	1,496,524
当期中の変動額			
剰余金の配当		△ 17,655	△ 17,655
別途積立金の積立	15,000	△ 15,000	
当期純利益		36,031	36,031
自己株式の処分		△ 2	△ 2
当期中の変動額合計	15,000	3,373	18,373
平成21年3月31日残高	1,473,305	41,592	1,514,897